

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月30日

株式会社ニトリホールディングス 上場会社名 上場取引所 東・札

コード番号 9843 URL https://www.nitorihd.co.jp/

代表取締役社長 代 表 者 (役職名) (氏名) 白井 俊之 兼最高執行責任者(COO)

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名)善治 正臣 (TEL)03-6741-1204

2021年10月1日 2021年10月19日 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年2月21日~2021年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	27.3.10.4	N.3 (3.3 1.3 - 1	141. D 4.54 I			
	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	414, 563	14. 4	77, 515	△3.8	79, 078	△2.5	53, 891	8.3
2021年2月期第2四半期	362, 481	12. 7	80, 596	45. 0	81, 067	43. 4	49, 764	35. 1

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 58,705百万円(16.1%) 2021年2月期第2四半期 50,544百万円(43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年2月期第2四半期	477. 42	_
2021年2月期第2四半期	441. 70	441. 31

(2) 連結財政状態

(=/ X=(=)(1)()()()()			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	959, 174	694, 430	72. 4
2021年2月期	936, 683	642, 096	68. 5

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 694,430百万円 2021年2月期 642,096百万円

(注) 株式会社島忠との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四 半期連結会計期間に確定しております。2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容 を反映させております。

2. 配当の状況

10 17 1770								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2021年2月期	_	57. 00		66. 00	123. 00			
2022年2月期	_	70.00						
2022年2月期(予想)			_	70.00	140. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日~2022年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益
\ 	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	873, 600 21	1.9	143, 900	4. 5	146, 400	5. 8	98, 600	7. 0	8/3.1/

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期2Q	114, 443, 496株	2021年2月期	114, 443, 496株
2022年2月期2Q	1, 521, 705株	2021年2月期	1, 619, 063株
2022年2月期2Q	112, 881, 235株	2021年2月期2Q	112, 667, 430株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年2月21日から2021年8月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞が続くなど厳しい状況となりました。家具・インテリア業界にお きましては、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や人手不足による人件費の高騰及び物流コストの上昇等によ り、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、ニトリグループでは、生活関連用品の安定供給という社会的なインフラとしての役割を果たすため、ソーシャルディスタンスの確保や店舗設備の消毒・清掃の強化、手洗い・手指消毒の励行・体調不良時の社内情報共有の徹底など感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

当社は、前連結会計年度に株式会社島忠を連結子会社とし、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材などへ事業領域を拡大し、お客様へ住まいに関する包括的なサービスを提供することで、様々なライフスタイルに対応した事業展開を推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、島忠店舗におけるニトリ商品の取り扱いの拡大や、ホームセンター商材のプライベートブランド商品開発など、品揃えの見直しと荒利益率の改善を積極的に進めてまいりました。また、消耗備品等の購買機能統合による経費削減にも取り組んだことで販売費及び一般管理費の抑制を図っております。今後も社内統合推進体制を強化し、事業のさらなる発展及び企業価値の最大化を図ってまいります。

当笙9	四半期連絡	問賦信思	における	く主か終	労成績と	ナルの	上おり、	であり	キオ
- H - Z		7 40 日 750 日日	レータンリング	コーノル がも		よず人 Vノ	(23)	(x)	A 9 ^

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	362, 481	414, 563	52, 081	14. 4
営業利益	80, 596	77, 515	△3, 081	△3.8
(利益率)	(22.2%)	(18.7%)	(-)	(-)
経常利益	81, 067	79, 078	△1, 989	△2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	49, 764	53, 891	4, 126	8.3

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、 前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、 「島忠事業」の2つへ変更しております。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一丁儿中华	売上高	362, 481	343, 130	△19, 350	△5. 3
ニトリ事業	営業利益	80, 596	75, 406	△5, 189	△6. 4
自由事業	売上高	_	72, 852	72, 852	_
島忠事業	営業利益	_	2, 130	2, 130	_

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施に伴いニトリ、デコホーム、Nプラスの各店舗合計で最大30店舗が休業を余儀なくされたことに加え、全国的に大雨が発生した時期やオリンピック期間中などにおける外出控えが見られたこと、また、前年は巣ごもり需要や特別定額給付金の支給などにより売上が好調に推移していたことなどから、当第2四半期連結累計期間における既存店発生売上高は前年を下回る結果となりました。一方、EC事業につきましては、前年に売上高が特に大きく伸張していたものの、ニトリネット掲載商品にわかりやすい説明動画を添えるなど、商品の魅力をお伝えする取り組みが奏功し、当第2四半期連結累計期間における国内EC事業売上高は、362億円(前期比102.8%)と前年をさらに上回りました。また、物

流の効率化や業務の内製化を進めたことにより発送配達費や業務委託費など販売費及び一般管理費を抑制したことなどから、当初計画に対し営業利益は順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、既存店発生売上高が厳しい結果となったものの、前年から継続する巣ごもり需要などの影響もありオフィス家具が順調に推移し、特に、体圧分散性に優れたリクライニングワークチェア「フォリスト」が好調に推移いたしました。また、ベビー用品に接触冷感機能を備えたNクールシリーズの寝具などの品揃えを拡充したほか、ニトリオリジナルの高機能Wi-Fiエアコンの取り扱いを開始するなど、新たな客層の拡大に努めてまいりました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、ニトリネットのレビューで高評価をいただいている商品を集め、「みんなのイイね。」と題してニトリネットに特集ページを公開いたしました。同様に実店舗でも商品の使いやすさ、デザイン、コストパフォーマンスなどを紹介するコーナーを設置してより多くのお客様に高評価をいただいている商品を訴求する取り組みを開始いたしました。また、2025年までに2,500万人を目標としているアプリ会員数は、前期末から190万人増加し当第2四半期連結会計期間末で1,098万人と順調に推移しております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策やデジタルトランスフォーメーションを推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、DC拠点の最適配置と機能集約を柱とし、2025年までに総額2,000億円超の大規模投資を行う物流戦略プロジェクトを前連結会計年度より開始しております。その第一歩として、新たな物流拠点となる石狩DCの建設に着手したほか、既存の大阪DCの移転や商品の発送業務を担う発送センターの機能集約を進めるなど、国内物流拠点の再構築を進めております。また、サプライチェーン強化の一環として、当社グループ子会社にて一般貨物自動車運送事業許可を取得し、国内コンテナ輸送の自社化への取り組みを開始いたしました。

海外の新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、台湾における防疫警戒レベルが3に達するなど、国や地域により新型コロナウイルス感染症による影響は予断を許さない状況が続いております。このような環境のなか、中国事業において、テレビCMと連動させた売場作りなど既存店の強化に引き続き取り組んでまいりました。また、当第2四半期連結累計期間で新たに4店舗を出店したほか、実店舗以外におきましても、前期に出店した「京東」の通販WEBサイトの本稼働や2021年5月にオープンした中国大手EC事業運営会社の通販WEBサイト「T-mall」への出店を開始するなど、感染症拡大に注意を払いながら積極的な事業拡大を進めております。

② 島忠事業

島忠事業におきましては、既存店の島忠ホームズ宮原店(さいたま市北区)の全面改装を行い、2021年6月にニトリと島忠との初の融合型店舗「ニトリホームズ宮原店」をオープンいたしました。当店舗は、1万㎡を超える売場において1階がホームセンター、2階がニトリと島忠両社の家具・ホームファッションを展開する住生活の総合提案型店舗であり、ニトリグループ初の「新たなコーディネート店舗」として地域のより多くのお客様に豊かな暮らしをご提供できる店づくりを進めてまいります。

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2021年2月20日 店舗数	出店	退店	2021年8月20日 店舗数
	ニトリ (EXPRESS含む)	467	+13	$\triangle 1$	479
	デコホーム	106	+11	$\triangle 1$	116
	台湾	35	+ 3	_	38
	米国	2	_	_	2
	中国	34	+ 4	_	38
	Nプラス	17	+ 2	_	19
ニト	リ事業	661	+33	$\triangle 2$	692
島忠	事業	61	_	△ 1	60
合計		722	+33	△ 3	752

当社では、社会貢献のバロメーターは増え続けるお客様の数であるとし、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224億91百万円増加し、9,591億74百万円となりました。これは主として、現金及び預金が293億39百万円増加した一方で、商品及び製品が78億34百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ298億43百万円減少し、2,647億44百万円となりました。これは主として、株式会社島忠の株式追加取得資金として長短借入金が純額で529億95百万円増加した一方で、同社の株式取得代金の支払いなどにより未払金が609億28百万円減少したことおよび支払手形及び買掛金が57億94百万円、未払法人税等が45億58百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ523億34百万円増加し、6,944億30百万円となりました。これは主として、利益剰余金が457億58百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月31日付の2021年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(2021年2月20日)	(2021年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158, 577	187, 91
受取手形及び売掛金	37, 806	38, 38
有価証券	7, 791	-
商品及び製品	76, 133	68, 29
仕掛品	200	27
原材料及び貯蔵品	4, 403	4, 25
その他	17, 843	20, 15
貸倒引当金	<u></u>	Δ
流動資産合計	302, 750	319, 28
固定資產		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182, 503	178, 8
土地	271, 613	282, 8
その他(純額)	28, 377	29, 1
有形固定資産合計	482, 494	490, 7
無形固定資産		
のれん	25, 590	23, 6
その他	17, 083	16, 4
無形固定資産合計	42, 673	40, 1
投資その他の資産		
投資有価証券	25, 727	25, 9
長期貸付金	665	6
差入保証金	19, 858	19, 0
敷金	28, 945	29, 1
繰延税金資産	18, 639	19, 0
その他	14, 999	15, 1
貸倒引当金	△72	Δ
投資その他の資産合計	108, 765	108, 9
固定資産合計	633, 933	639, 8
資産合計	936, 683	959, 1
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44, 554	38, 7
短期借入金	48, 715	35, 7
リース債務	1, 570	1, 5
未払金	82, 607	21, 6
未払法人税等	30, 351	25, 7
賞与引当金	5, 120	5, 1
ポイント引当金	2, 669	3, 7
株主優待費用引当金	463	2
その他	39, 388	27, 23
流動負債合計	255, 440	159, 9

(単位:百万円)

		(平匹・ログ11)	
	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日)	
固定負債			
長期借入金	2,000	67, 932	
リース債務	5, 875	5, 951	
役員退職慰労引当金	228	228	
退職給付に係る負債	5, 186	5, 398	
資産除去債務	14, 910	14, 682	
その他	10, 945	10, 622	
固定負債合計	39, 146	104, 815	
負債合計	294, 587	264, 744	
純資産の部			
株主資本			
資本金	13, 370	13, 370	
資本剰余金	26, 255	26, 814	
利益剰余金	612, 082	657, 840	
自己株式	△8, 971	△7, 768	
株主資本合計	642, 737	690, 257	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	690	1, 185	
為替換算調整勘定	△1, 122	3, 170	
退職給付に係る調整累計額	△208	△183	
その他の包括利益累計額合計	△640	4, 173	
純資産合計	642, 096	694, 430	
負債純資産合計	936, 683	959, 174	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

応上商 第2 201年期連結察計期間 (自 2020年 2月21日 至 2021年 2月21日 至 2020年 8月20日) 第2 2021年 2月21日 至 2020年 8月20日) 売上商 364,481 14,663 元上線利益 205,356 219,599 炭素利益 36,056 77,515 資業外益 30,506 77,515 受款利息 259 199 受取利息 259 199 受取利息 259 199 受取利息 259 199 受取利息 259 199 受取配当金 259 199 受取配当金 259 199 受力於比よる投資利益 45 36 36 海島金 75 60 36 37 60 離助企収入 158 36 <th></th> <th></th> <th>(単位:百万円)</th>			(単位:百万円)
売上原価157,124194,963売上利益205,356219,596販売費及び一般管理費124,76877,518實業外枢80,59677,518實業外収益259199受取配息259199受取配息金26199持分法による投資利益26486為替差益7566補助金収入168367直動販売機収入149-6自動販売機収入129190その他215185営来外政益合計95190費分法による投資損失148190持分法による投資損失183190資金2518326電業外費用合計3635経常利益1909特別利益2020實費債契約解約金3020特別利益合計409特別利益合計4010特別利益合計2020特別利益合計2020特別利益合計2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020特別利益2020大方変制2020大方変制2020大方変制2020大方変制2020大方変制2020大方変制2020大方変制2020大方変制20		(自 2020年2月21日	(自 2021年2月21日
売上総利益205,356219,999販売費及び一般管理費124,760142,084営業利益80,59677,515営業外収益259199受取利息259199受取配当金2837持分法による投資利益-481為普差益7560補助金収入158367連約金収入149-自動販売機収入122185有価物売却益95102その他215485营業外收益合計1,1051,221支払利息148190特分法による投資損失148190特分法にも投資損失183-基本利益1,1051,221経常利益31,06779,078特別利益16435経常利益1,06779,078特別利益合計4089特別利益合計4089特別利法11固定資産除売利積22財務失7,827128関定資産除売利積7,827128財务交動損失7,827128特別損失合計7,827128特別損失合計7,827128特別損失合計7,827128技術財長7,827128技術財長7,827128技術財長7,827128技術財長7,827128技術財長7,827128大規則7,827128大規則7,827128大規則7,827128大規則7,827128大規則7,827128大規則7,827128<	売上高	362, 481	414, 563
販売費及び一般管理費124,760142,084賞業料証80,59677,515賞業外収益259199受取配当金2837持分法による投資利益481為替差益7560補助金収入158367適約吸収人122185有価物売却益95102その他215485賞業外収益合計1,921支払利息148190持分法による投資損失183変外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益合計634358経常利益10實債信契約解約益395特別利益合計408特別利法合計408特別利失12財政12國定資産院売封損22財政人10財政費22財政人10財政失7,82712財政失合計7,82712財政変動損失7,82712特別損失合計7,82712税益等23,64778,905政財長7,82712税益等23,64778,905政財長7,82712税益等23,64778,905政財長23,64778,905政財長73,64778,905政財長23,64778,905政財長23,64778,905政財長23,64778,905政財長23,64778,905政財長23,64778,905政財長23,647<	売上原価	157, 124	194, 963
営業外収益 80.596 77.515 受取和息 259 199 受取配当金 26 481 持分法による投資利益 2 481 為替差益 75 60 補助免収入 158 367 直約金収入 149 - 有研物売却益 95 102 その他 215 485 营業外費用 183 - 支払利息 148 190 持分法による投資損失 183 - その他 302 168 营業外費用合計 81,067 79,078 経済利益 358 経済利益 358 - 資貨借契約解約益 305 - 特別利益合計 40 9 特別利益合計 2 2 特別損失 7,804 10 持分変動損失 20 25 特別損失合計 7,804 10 持分変動損失 20 25 特別損失合計 7,804 10 投金調整的四半期純利益 73,67 78,95 技会調整的四半期純利益 23,883 25,067 四半期純利益 49,764 53,881 近域損失 78,95 12 大会調整 23,883 25,067 四半期純利益 49,764 <t< td=""><td>売上総利益</td><td>205, 356</td><td>219, 599</td></t<>	売上総利益	205, 356	219, 599
営業外収益 259 199 受取利息 28 37 持分法による投資利益 481 為替差益 75 60 補助金収入 158 367 連約金収入 149 自動販売機収入 122 185 有価物売却益 95 102 その他 215 485 营業外收益合計 1,105 1,221 支払利息 148 190 持分法による投資損失 183 その他 30 168 営業外費用合計 634 358 経常利益 81,067 79,078 特別利益 9 野株子約権戻入益 12 賃貸售契約解約益 35 特別利益会計 48 9 特別利益会計 2 2 特別損失 7,804 10 持分変動損失 20 25 特別損失合計 7,804 10 持分変動損失 20 25 特別損失 7,804 10 持分変動損失 20 25 特	販売費及び一般管理費	124, 760	142, 084
受取利息259199受取配当金2837持分法による投資利益-481為普差益7560補助金収入158367造約金収入129185有価物売却益95102その他215485営業外収益合計1,02185支払利息148190持分法による投資損失183-その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078軽別社益12-賃貸借契約解約益35-實貸借契約解約益35-實貸借契約解約益35-特別利益合計4089特別利益分計4089特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128稅金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益23,88325,067四半期純利益23,88325,067四半期純利益49,76453,891	営業利益	80, 596	77, 515
受取配当金 28 37 持分法による投資利益 - 481 為替差益 75 60 補助金収入 158 367 連約金収入 149 - 自動販売機収入 122 188 有価物売却益 95 102 その他 215 485 賞業外費用 1105 1,921 支外費用 148 190 持分法による投資損失 183 - その他 302 168 営業外費用合計 634 358 経常利益 18 79,078 特別利益 9 特別利益合計 408 9 特別規失 7,804 100 持分変動損失 2 2 特別規失合計 7,824 128 特別損失合計 7,827 128 校会等調整的四半期純利益 73,647 78,936 法人税等 23,83 25,067 四半期純利益 49,764 53,891	営業外収益		
持分法による投資利益一481為替差益7560補助金収入158367違約金収入149一自動販売機収入122185有価物売却益95102その他215485営業外収益合計1,1051,921實業外費用148190持分法による投資損失183一ご業外費用合計634358経常利益81,06779,078移別利益12一賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別利益合計4089特別損失1009特別損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100投充等調整前四半期純利益7,807128統入稅等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	受取利息	259	199
為替差益7560補助金収入158367違約金収入149一自動販売機収入122185有価物売却益95102その他215485賞業外収益合計1,0211,921支払利息148190持分法による投資損失183一その他302168賞業外費用合計634358経剤利益第1,06779,078特別利益12一賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別利益合計22特別則失109特別損失7,804100持分変動損失22特別損失合計7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,807128校金等調整前四半期純利益7,827128投金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,83125,067四半期純利益73,64778,959法人税等23,83125,067四半期純利益73,64778,959	受取配当金	28	37
補助金収入158367違約金収入149一自動販売機収入122185有価物売却益95102その他215485営業外収益合計1,1051,921営業外費用148190持分法による投資損失183190持分法による投資損失183168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益合計09新株予約権戻入益12一賃貸借契約解約益335一特別損失109特別損失1010實資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人稅等23,88325,067四半期純利益73,64778,959法人稅等23,88325,067四半期純利益73,64778,959法人稅等23,88325,067	持分法による投資利益	_	481
違約を収入149一名自動販売機収入122185有価物売却益95102その他215485賞業外収益合計1,1051,921意業外費用148190持分法よる投資損失183168さの他302168賞業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益合計12-實資僅契約解約益355-等別利益合計4089特別損失109特別損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益7,36478,959法人稅等23,8325,067四半期純利益73,64778,959医半期純利益73,64778,959医半期純利益73,64778,959医半期純利益73,64778,959医半期純利益73,64778,959	為替差益	75	60
自動販売機収入122188有価物売却益95102その他215485営業外収益合計1,1051,921支払利息148190持分法による投資損失183-その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益12-固定資産売却益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別利益合計4089特別損失22固定資産除売却損22支援損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益7,84778,959法人税等23,88325,067四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	補助金収入	158	367
有価物売却益95100その他215485営業外収益合計1,1051,921意業外費用148190持分法による投資損失183-その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益109新株子約権民入益109質債售契約解約益395-特別利益合計4089特別利益合計202特別利益合計22財別長22固定資産除売却損22政損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	違約金収入	149	_
その他215488営業外収益合計1,1051,921営業外費用大利息148190持分法による投資損失183-その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益12-固定資産売却益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失22特別損失合計7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410持分変動損失7,80410抗金等調整前四半期純利益7,80478,959法人稅等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	自動販売機収入	122	185
営業外収益合計1,1051,921営業外費用148190持分法による投資損失183一その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益09新株予約権戻入益12一賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別損失22直定資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,804100持分変動損失7,80410持分変動損失7,807128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	有価物売却益	95	102
営業外費用支払利息148190持分法による投資損失183—その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益固定資産売却益09新株予約権戻入益12—賃貸借契約解約益395—特別利益合計4089特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	その他	215	485
支払利息148190持分法による投資損失183一その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益09新株子約権戻入益12一賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別損失22適定資産除売却損22支援費産除売却損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	営業外収益合計	1, 105	1, 921
持分法による投資損失183一名の他その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益日定資産売却益09新株予約権戻入益12一賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	営業外費用		
その他302168営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益固定資産売却益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別損失22越損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	支払利息	148	190
営業外費用合計634358経常利益81,06779,078特別利益日定資産売却益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別損失22固定資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人稅等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	持分法による投資損失	183	_
経常利益81,06779,078特別利益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別損失22直定資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	その他	302	168
特別利益固定資産売却益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別損失22固定資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	営業外費用合計	634	358
固定資産売却益09新株予約権戻入益12-賃貸借契約解約益395-特別利益合計4089特別損失22固定資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	経常利益	81, 067	79, 078
新株予約権戻入益12一賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	特別利益		
賃貸借契約解約益395一特別利益合計4089特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	固定資産売却益	0	9
特別利益合計4089特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	新株予約権戻入益	12	_
特別損失22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	賃貸借契約解約益	395	_
固定資産除売却損22減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	特別利益合計	408	9
減損損失7,804100持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	特別損失		
持分変動損失2025特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	固定資産除売却損	2	2
特別損失合計7,827128税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	減損損失	7, 804	100
税金等調整前四半期純利益73,64778,959法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	持分変動損失	20	25
法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	特別損失合計	7, 827	128
法人税等23,88325,067四半期純利益49,76453,891	税金等調整前四半期純利益		78, 959
四半期純利益 49,764 53,891	法人税等		
親会社株主に帰属する四半期純利益 49,764 53,891	四半期純利益	49, 764	53, 891
	親会社株主に帰属する四半期純利益	49, 764	53, 891

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	49, 764	53, 891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	495
繰延ヘッジ損益	1,719	_
為替換算調整勘定	△705	4, 293
退職給付に係る調整額	22	25
その他の包括利益合計	779	4, 814
四半期包括利益	50, 544	58, 705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50, 544	58, 705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
 - 「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

					(TE: 0/3/11/
	報告セグメント		調整額	四半期連結損益	
	ニトリ事業	島忠事業	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	341, 710	72, 852	414, 563	_	414, 563
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1, 420	_	1, 420	△1, 420	_
計	343, 130	72, 852	415, 983	△1, 420	414, 563
セグメント利益	75, 406	2, 130	77, 537	△21	77, 515

- (注)1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、 前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分 方法により作成した情報については、「島忠事業」が前連結会計年度末より追加されたことから開示を行っ ておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、 当第2四半期連結会計期間に確定しております。その結果、前連結会計年度末におけるのれんは、31,665百万円から6,075百万円減少し、25,590百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は、23,670百万円となっております。

詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年1月6日に行われた株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結累計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における建物及び構築物(純額)は7,859百万円、土地は14,601百万円、未払金は49,095百万円、資産除去債務(固定負債)は301百万円それぞれ増加し、のれんは6,075百万円、繰延税金資産は6,749百万円、非支配株主持分は39,760百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。